

第 1 章

平成29年の福島県経済の概況

第1章 平成29年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

平成29年(2017年)の福島県経済は、建設需要において減少傾向がみられたものの依然として高い水準にあり、生産活動は横ばいながらも緩やかな持ち直しの動きとなったことなど、全体としては堅調な動きが続いた。

平成29年の福島県の経済を振り返ると、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ落ち着きがみられたものの、生産活動や物価が堅調に推移し、基調としては持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数における貸家の減少のほか、公共工事請負金額においても国発注の公共工事の減少等により、いずれも前年を大きく下回ったが、業務用建築物着工工事費については前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は前年から緩やかな持ち直しの動きがみられ、生産指数及び出荷指数は前年を上回り、在庫指数は前年を下回った。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、政府による様々な経済政策の取組の下、緩やかな回復基調が続いている。平成29年の国内経済は、世界経済の回復を背景に、生産や雇用・労働、金融を中心に持ち直しの動きがみられた。

このような状況を踏まえ、平成29年個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

平成29年においては、福島県はすべての指標で全国の値を下回った。そのなかでも、消費者物価指数(前年比の全国との差▲0.1ポイント)、金融機関貸出残高(同▲0.2ポイント)、百貨店・スーパー販売額(同▲0.8ポイント)などでは、マイナス1ポイント以下と比較的下降幅が小さかった。

一方、公共工事請負金額(同▲27.5ポイント)、新設住宅着工戸数(同▲19.8ポイント)は、全国の下降幅より10ポイント以上の大きなマイナスとなっている。(図1-2-1、表1-2-1)。

図1-2-1 平成29年個別指標の前年比レーダーチャート

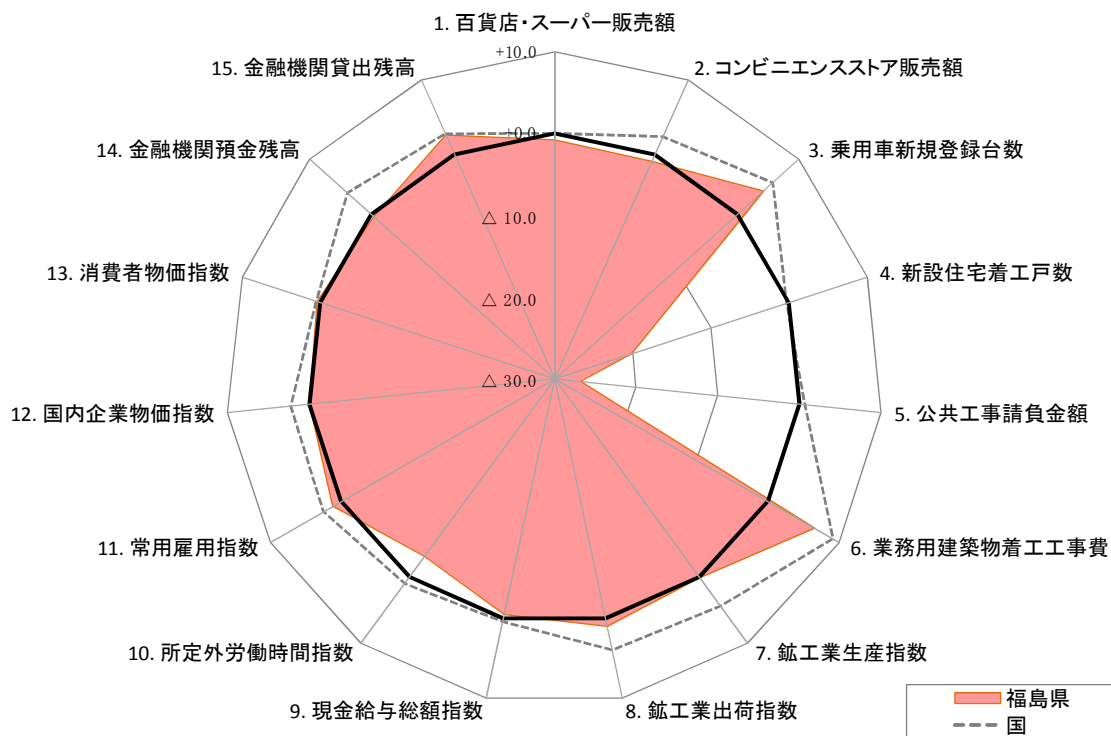


表1-2-1 平成29年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	+0.0	△ 0.8	△ 0.8
	2. コンビニエンスストア販売額	+2.4	△ 0.9	△ 3.3
	3. 乗用車新規登録台数	+5.8	+4.3	△ 1.5
建設需要	4. 新設住宅着工戸数	△ 0.3	△ 20.1	△ 19.8
	5. 公共工事請負金額	+0.7	△ 26.8	△ 27.5
	6. 業務用建築物着工工事費	+9.2	+6.6	△ 2.6
生産活動	7. 鉱工業生産指数	+4.4	+0.1	△ 4.3
	8. 鉱工業出荷指数	+3.9	+1.0	△ 2.9
労働	9. 現金給与総額指数	+0.4	△ 0.5	△ 0.9
	10. 所定外労働時間指数	+1.0	△ 3.1	△ 4.1
	11. 常用雇用指数	+2.5	+1.2	△ 1.3
物価	12. 国内企業物価指数	+2.3	—	—
	13. 消費者物価指数	+0.5	+0.4	△ 0.1
金融	14. 金融機関預金残高	+3.9	△ 0.4	△ 4.3
	15. 金融機関貸出残高	+2.8	+2.6	△ 0.2

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成29年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、年間を通して衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品の不調が全体を押し下げ、第1、第4四半期は0.0%、第2、第3四半期は前年を下回った。

コンビニエンスストア販売額は、第1四半期は0.0%となったが、第2四半期以降は低調な動きとなった。

乗用車新規登録台数は、第3四半期までは小型自動車及び軽自動車の好調などにより前年を上回ったが、第4四半期は無資格検査問題の影響などにより前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、復興需要がピークを過ぎ、年間を通して持家及び貸家の減少が全体を押し下げ前年を下回った。

公共工事請負金額は、復旧・復興工事が落ち着きをみせ、高水準ながらも前年を下回った。

業務用建築物着工工事費は、補助金などの政策効果が続かなかで、第3四半期まで前年を上回る好調な動きをみせた。

鉱工業生産指数(季節調整済指数)は第1四半期は前期を上回ったものの、第2四半期以降はほぼ横ばいで推移した。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数)は、第1、第3四半期は前期を下回ったものの、第2、第4四半期は前期を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数)は、第3四半期を除き前期を下回った。

現金給与総額指数は、第2四半期までは前年を上回ったものの、第3四半期以降は前年を上回った。

所定外労働時間指数は、全期で前年を下回った。

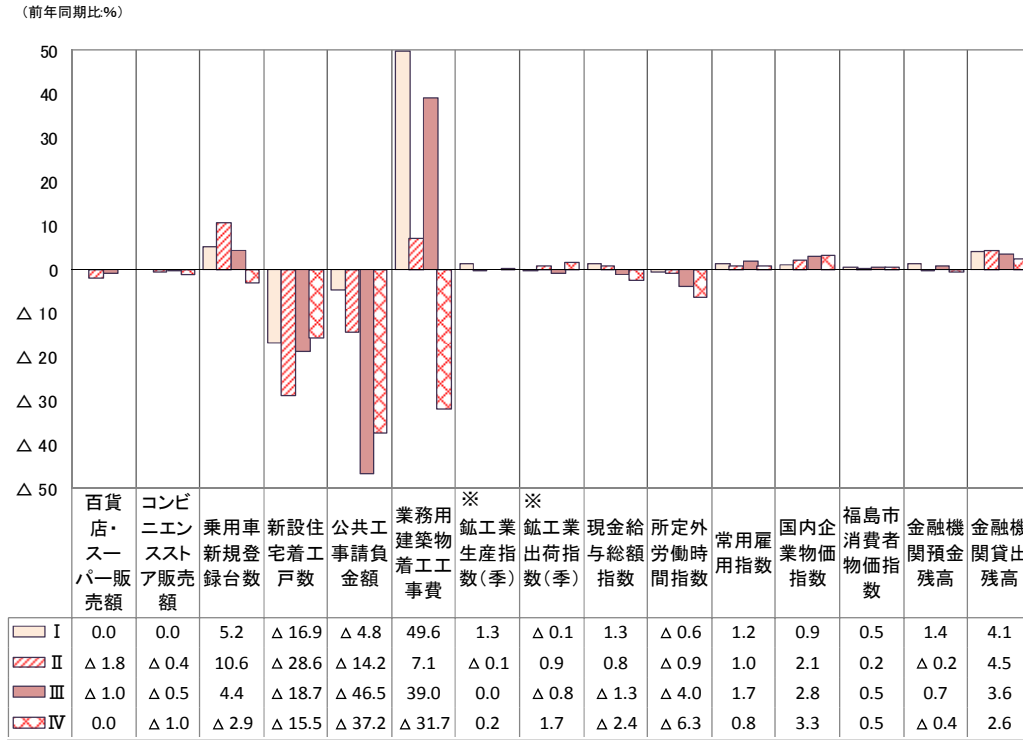
常用雇用指数は、全期で前年を上回った。

国内企業物価指数及び消費者物価指数は、全期で前年を上回り、好調な動きとなっている。

金融機関預金残高は、第2、第4四半期は前年を下回ったものの、第1、第3四半期は前年を上回った。

金融機関貸出残高は、全期で前年を上回った(図1-3-1、図1-3-2)。

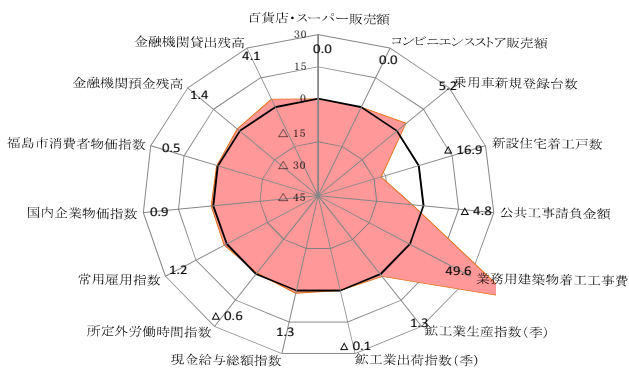
図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移



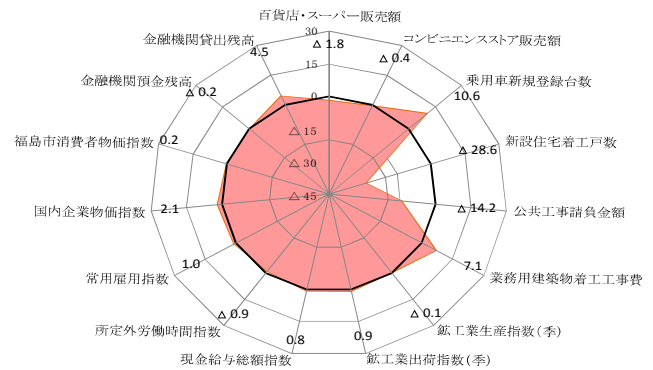
※ 鉱工業生産指数及び鉱工業出荷指数は前期比。

図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

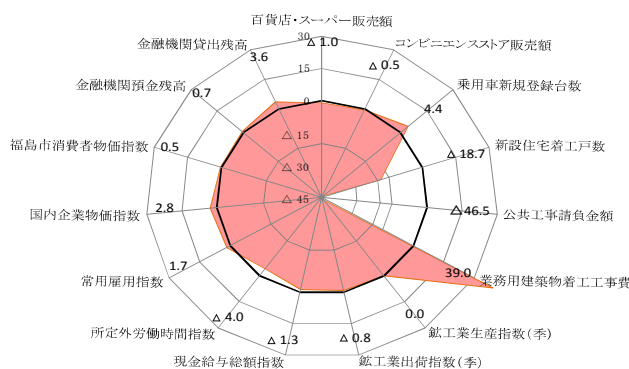
県(第1四半期平均)



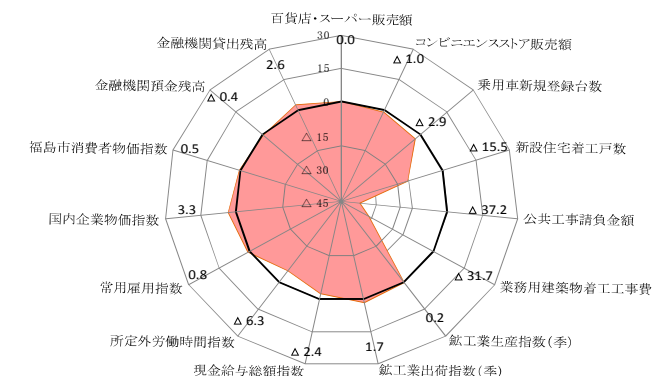
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向
➔

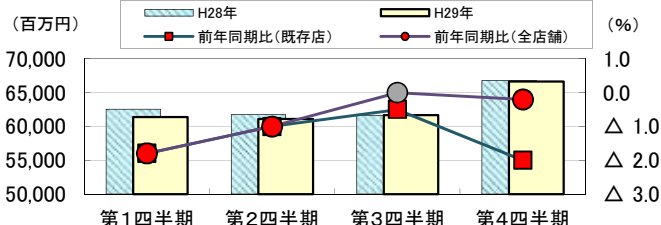
一部に堅調な動きがみられたものの、総じて弱い状態が続いた。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,508億8百万円、前年比0.8%減となり、6年振りに前年を下回った。

【詳細は P.14に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	61,389	△ 1.8	△ 1.8
第2四半期	61,094	△ 1.0	△ 1.0
第3四半期	61,693	0.0	△ 0.5
第4四半期	66,631	△ 0.2	△ 2.0
H29年	250,808	△ 0.8	△ 1.3

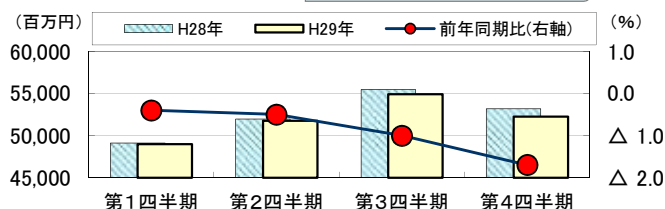


- (2) **コンビニエンスストア販売額**は総額約2,079億6百万円、前年比0.9%減となり、前年を下回った。

【詳細は P.16に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比
第1四半期	48,963	△ 0.4
第2四半期	51,747	△ 0.5
第3四半期	54,929	△ 1.0
第4四半期	52,267	△ 1.7
H29年	207,906	△ 0.9

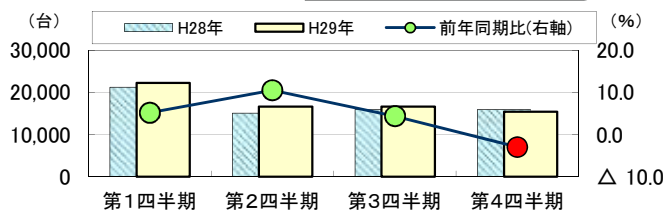


- (3) **乗用車新規登録台数**は71,117台、前年比4.3%増となり、3年振りに前年を上回った。

【詳細は P.18に掲載】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同期比 前年比
第1四半期	22,322	5.2
第2四半期	16,680	10.6
第3四半期	16,664	4.4
第4四半期	15,451	△ 2.9
H29年	71,117	4.3



建設需要

前年からの
変化方向
➔

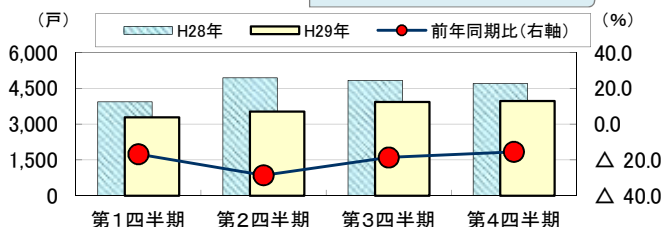
復旧・復興工事など復興需要のピークが過ぎ、高水準ながらも減少に転じた。

- (1) **新設住宅着工戸数**は14,710戸、前年比20.1%減となり、3年振りに前年を下回った。

【詳細は P.20に掲載】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同期比 前年比
第1四半期	3,280	△ 16.9
第2四半期	3,529	△ 28.6
第3四半期	3,930	△ 18.7
第4四半期	3,971	△ 15.5
H29年	14,710	△ 20.1

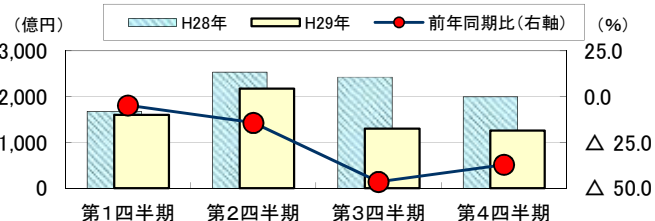


- (2) **公共工事請負金額**は総額約6,339億円、前年比26.8%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.22に掲載】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同期比 前年比
第1四半期	1,604	△ 4.8
第2四半期	2,179	△ 14.2
第3四半期	1,299	△ 46.5
第4四半期	1,257	△ 37.2
H29年	6,339	△ 26.8

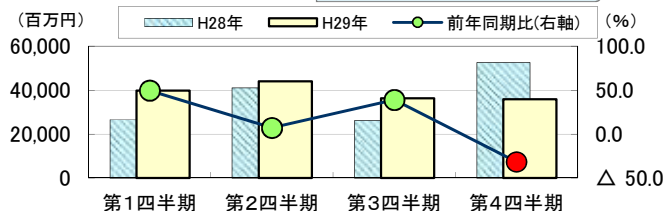


(3) **業務用建築物着工工事費**は総額約1,561億91百万円、前年比6.6%増となり、3年振りに前年を上回った。

【詳細は P.24に掲載】

(単位:百万円、%)

	着工工事費	前年同期比 前年比
第1四半期	39,821	49.6
第2四半期	44,087	7.1
第3四半期	36,342	39.0
第4四半期	35,941	△ 31.7
H29年	156,191	6.6



生産活動

前年からの
変化方向



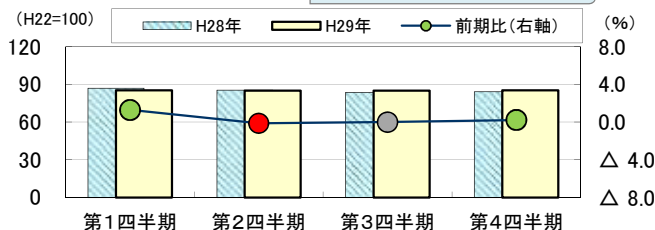
緩やかな持ち直しの動きが続いた。

(1) **鉱工業生産指数**(原指数)は85.2(H22=100)、前年比0.1%増となり、3年振りに前年を上回った。

【詳細は P.26に掲載】

(単位:H22=100、%)

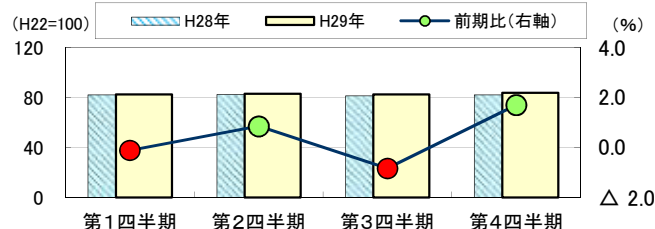
	生産指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	85.2	1.3
第2四半期	85.1	△ 0.1
第3四半期	85.1	0.0
第4四半期	85.3	0.2
H29年	85.2	0.1



鉱工業出荷指数(原指数)は82.9(H22=100)、前年比1.0%増となり、3年振りに前年を上回った。

(単位:H22=100、%)

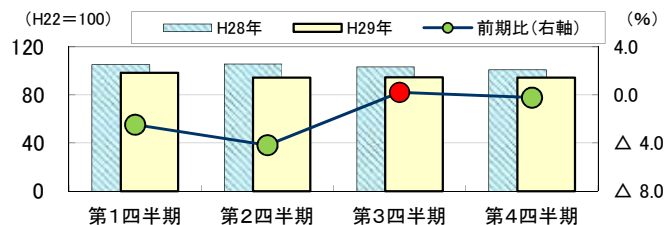
	出荷指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	82.3	△ 0.1
第2四半期	83.0	0.9
第3四半期	82.3	△ 0.8
第4四半期	83.7	1.7
H29年	82.9	1.0



鉱工業在庫指数(原指数)は95.3(H22=100)、前年比8.2%減となり、2年振りに前年を下回った。

(単位:H22=100、%)

	在庫指数	前期比(季節調整値) 前年比(原数値)
第1四半期	98.4	△ 2.5
第2四半期	94.3	△ 4.2
第3四半期	94.5	0.2
第4四半期	94.3	△ 0.2
H29年	95.4	△ 8.2



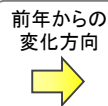
備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。(「前期」と比較している指標は「鉱工業指数、求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

4 百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)は、平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正が行われたため、平成27年6月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した処理した数値で計算されています。

雇用・労働



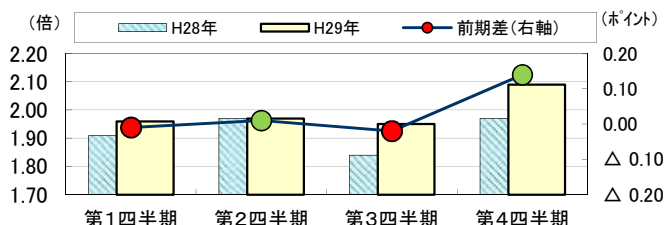
求人倍率は、改善の動きが続いたものの、総じて弱い動きがみられた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.98倍、前年差0.07ポイント上昇し、2年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.30に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.96	△ 0.01
第2四半期	1.97	0.01
第3四半期	1.95	△ 0.02
第4四半期	2.09	0.14
H29年	1.98	0.07

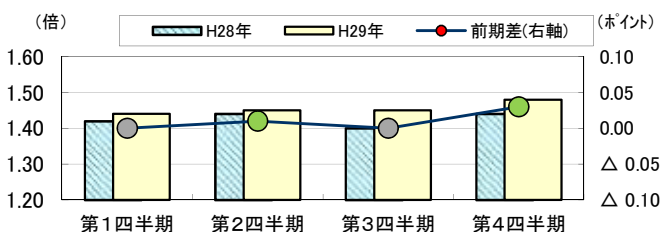


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.45倍、前年差0.03ポイント上昇し、2年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.44	0.00
第2四半期	1.45	0.01
第3四半期	1.45	0.00
第4四半期	1.48	0.03
H29年	1.45	0.03

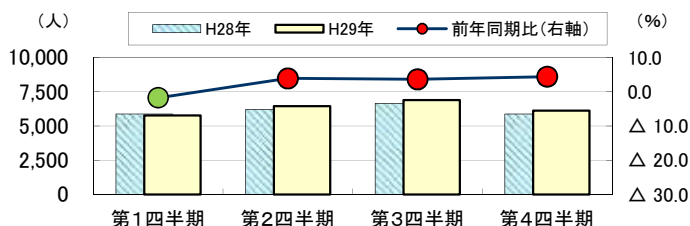


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で6,316人、前年比2.6%増となり、6年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,780	△ 1.7
第2四半期	6,459	3.9
第3四半期	6,894	3.6
第4四半期	6,129	4.4
H29年	6,316	2.6

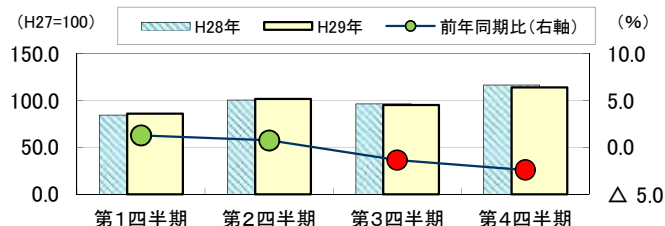


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は99.3、前年比0.5%減となり、3年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	86.0	1.3
第2四半期	101.6	0.8
第3四半期	95.3	△ 1.3
第4四半期	114.2	△ 2.4
H29年	99.3	△ 0.5

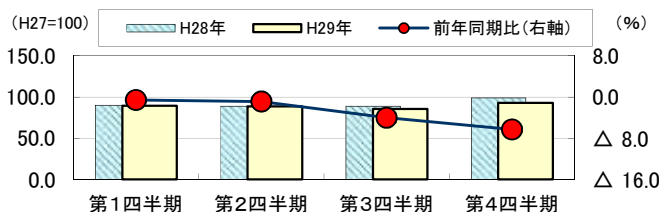


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は89.0、前年比3.1%減となり、3年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	89.5	△ 0.6
第2四半期	88.5	△ 0.9
第3四半期	85.4	△ 4.0
第4四半期	92.8	△ 6.3
H29年	89.0	△ 3.1

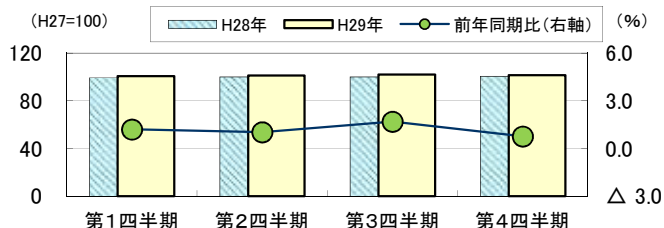


- (6) **常用雇用指数** (事業所規模5人以上)は**101.3**、前年比**1.2%増**となり、**3年連続で前年を上回った。**

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: H27=100, %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	100.6	1.2
第2四半期	101.2	1.0
第3四半期	101.9	1.7
第4四半期	101.5	0.8
H29年	101.3	1.2

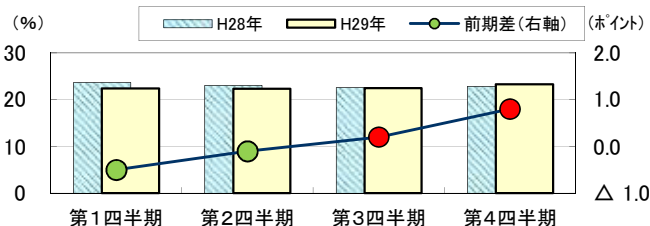


- (7) **パートタイム労働者比率** (事業所規模5人以上)は**22.6%**、前年差**0.5ポイント**低下し、**2年連続で前年を下回った。**

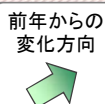
【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: %, ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	22.4	△ 0.5
第2四半期	22.3	△ 0.1
第3四半期	22.5	0.2
第4四半期	23.3	0.8
H29年	22.6	△ 0.5



物 価



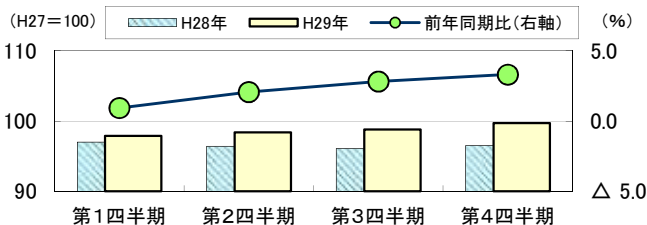
企業物価指数、消費者物価指数はともに上昇した。

- (1) **国内企業物価指数**は**98.7**、前年比**2.3%増**となり、**3年振りに前年を上回った。**

【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: H27=100, %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	97.9	0.9
第2四半期	98.4	2.1
第3四半期	98.8	2.8
第4四半期	99.7	3.3
H29年	98.7	2.3

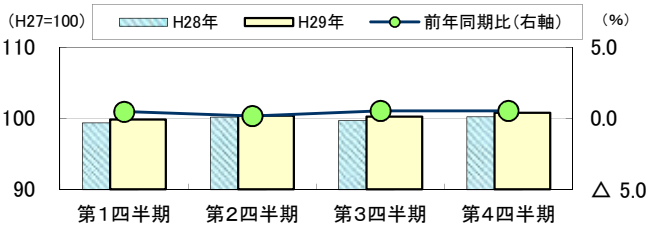


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は**100.3**、前年比**0.4%増**となり、**2年振りに前年を上回った。**

【 詳細は P.42に掲載 】

(単位: H27=100, %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.8	0.5
第2四半期	100.4	0.2
第3四半期	100.2	0.5
第4四半期	100.8	0.5
H29年	100.3	0.4



企業・金融

前年からの
変化方向

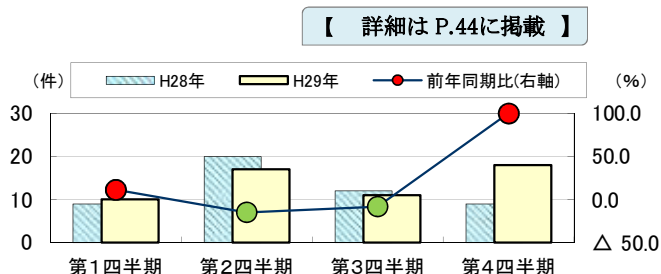


企業倒産は、低水準ながらも大型倒産が発生し、増加傾向がみられた。
金融機関預貸残高は、預金残高は一進一退の状況が続いたものの、
貸出残高は高止まりの動きがみられ、貸出金利は上昇した。

- (1) **企業倒産件数**は56件、前年比12.0%増となり、
3年連続で前年を上回った。

(単位:件、%)

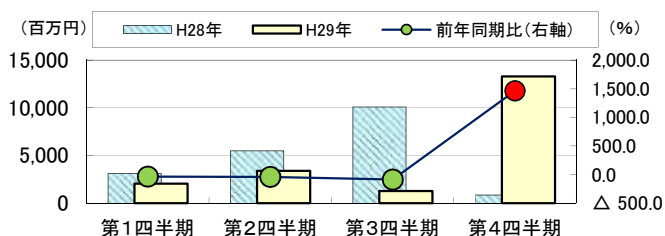
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	10	11.1
第2四半期	17	△ 15.0
第3四半期	11	△ 8.3
第4四半期	18	100.0
H29年	56	12.0



- 企業倒産負債総額**は200億26百万円、前年比2.3%増となり、
4年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

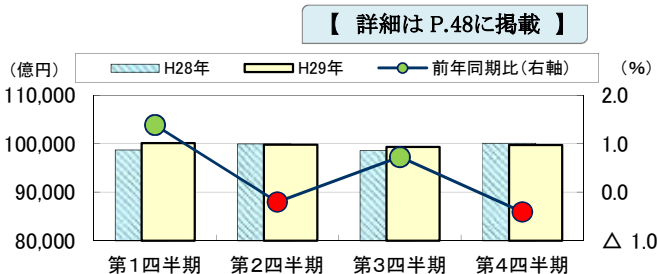
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	2,046	△ 34.2
第2四半期	3,408	△ 38.0
第3四半期	1,286	△ 87.3
第4四半期	13,286	1464.9
H29年	20,026	2.3



- (2) **金融機関預金残高**は総額9兆9,740億円、前年比0.4%減となり、
11年振りに前年を下回った。

(単位:億円、%)

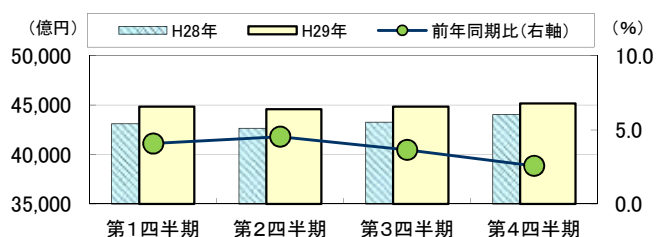
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	100,106	1.4
第2四半期	99,829	△ 0.2
第3四半期	99,326	0.7
第4四半期	99,740	△ 0.4
H29年	99,740	△ 0.4



- 金融機関貸出残高**は総額4兆5,175億円、前年比2.6%増となり、
7年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	44,864	4.1
第2四半期	44,581	4.5
第3四半期	44,862	3.6
第4四半期	45,175	2.6
H29年	45,175	2.6

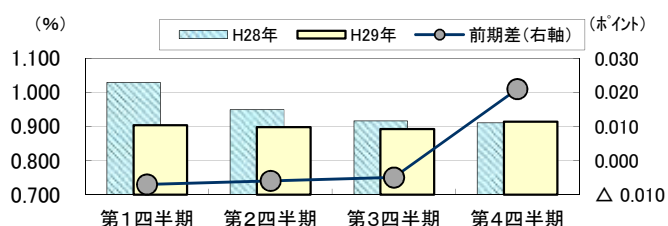


- (3) 貸出約定平均金利は地方銀行で0.914%、前年差0.003ポイント上昇した。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	0.904	△ 0.007
第2四半期	0.898	△ 0.006
第3四半期	0.893	△ 0.005
第4四半期	0.914	0.021
H29年	0.914	0.003



市場

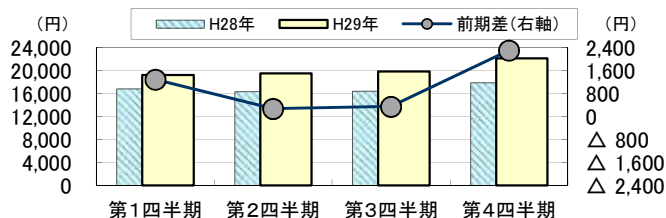
株価は上昇し、円相場は円安となった。

- (1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は20,209円3銭、前年差3,288円55銭高となり、2年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	19,245.01	1,293.08
第2四半期	19,520.43	275.42
第3四半期	19,873.05	352.61
第4四半期	22,182.06	2,309.02
H29年	20,209.03	3,288.55

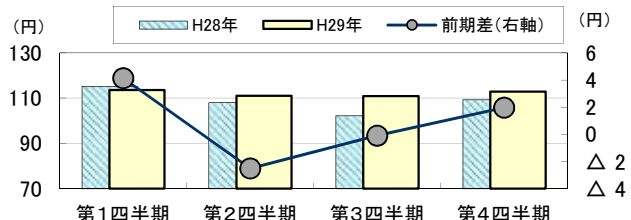


- (2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は112円13銭、前年差3円36銭高となり、2年振りに円安となった。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	113.56	4.14
第2四半期	111.06	△ 2.51
第3四半期	110.97	△ 0.08
第4四半期	112.95	1.98
H29年	112.13	3.36



景気動向指数

回復基調がみられたものの、下降した。

- (1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、生産活動の持ち直しの動きがみられたものの、建設需要や労働が減少傾向となり、下降した。

【 詳細は P.54に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	91.7	△ 3.5
第2四半期	86.4	△ 5.3
第3四半期	87.1	0.7
第4四半期	90.3	3.2
H29年	90.3	△ 4.9

(四半期値、年値は期末値)

